

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	122,663	87,395	286,603
経常利益 (百万円)	11,999	12,207	31,254
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,735	9,187	25,729
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,739	3,285	34,409
純資産額 (百万円)	257,113	281,739	281,754
総資産額 (百万円)	423,399	460,323	436,664
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.02	72.59	203.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	58.9	62.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、第48期第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算の連結対象会社は平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヶ月間、第48期は、当社並びに3月決算の連結対象会社は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は3ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）、12月決算の連結対象会社は6ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載していません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、欧米を中心とする先進国経済が回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済は堅調に推移し、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移する中、経済は緩やかな回復が続きました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第1四半期連結累計期間においては、旺盛な半導体関連の投資に牽引されたエレクトロニクス向けに加え、自動化・ロボット化の進展を背景に一般機械や工作機械向けも拡大し、全般的に需要が好調に推移しました。そのような中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を取り込み、売上高に繋がりました。コスト面では需要が好調に推移する中でも、生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進しました。

これらの結果、連結売上高は873億9千5百万円、営業利益は121億6千3百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が1億6千7百万円、受取利息が1億4千4百万円となったことなどにより、7億6千7百万円となりました。営業外費用は、為替差損が4億7千9百万円となったことなどにより、7億2千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は122億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は91億8千7百万円となりました。

参考のため、前期業績を3ヶ月（平成29年1月1日～平成29年3月31日）として調整した金額と当期業績との比較は以下のとおりであります。

（単位：百万円、％）

	平成29年3月期 （平成29年1月1日～ 平成29年3月31日） (A)	平成30年3月期 （平成30年1月1日～ 平成30年3月31日） (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	76,571	87,395	14.1
営業利益	9,203	12,163	32.2
経常利益	8,809	12,207	38.6
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,032	9,187	52.3

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移し、経済は緩やかに回復しました。そのような中、エレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けの需要も拡大し、全般的に需要が好調に推移したことなどにより、売上高は383億9千8百万円、セグメント利益(営業利益)は101億7千2百万円となりました。

(米州)

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクスや工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は181億5千9百万円、セグメント利益(営業利益)は3億4千万円となりました。

(欧州)

欧州では、好調な輸出や設備投資を背景に経済が堅調に推移する中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械や工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は161億5百万円、セグメント利益(営業利益)は3億1千4百万円となりました。

(中国)

中国では、エレクトロニクス向けの需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し、当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は108億8千5百万円、セグメント利益(営業利益)は13億9千万円となりました。

(その他)

その他では、ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国における需要の拡大の影響を受けたことなどにより、売上高は38億4千6百万円、セグメント利益(営業利益)は5億2千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が146億9百万円、受取手形及び売掛金が60億5千7百万円、機械装置及び運搬具（純額）が11億4千2百万円増加しましたが、商品及び製品が14億7千9百万円、建物及び構築物（純額）が9億4千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ236億5千9百万円増加の4,603億2千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が10億4千7百万円、未払法人税等が17億3千5百万円、社債が200億円増加しましたが、長期借入金が21億8千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ236億7千4百万円増加の1,785億8千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が58億9千6百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が4億5千3百万円、為替換算調整勘定が54億3千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少の2,817億3千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億4千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月31日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,284,800 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,473,000	1,264,730	同上
単元未満株式	普通株式 76,603		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,730	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,284,800		7,284,800	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,307,300		7,307,300	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従って、前第1四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は、平成30年1月1日から平成30年3月31日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,920	144,529
受取手形及び売掛金	71,543	77,601
電子記録債権	15,514	16,137
商品及び製品	14,357	12,877
仕掛品	10,104	10,820
原材料及び貯蔵品	19,340	20,230
その他	10,412	10,928
貸倒引当金	218	210
流動資産合計	270,975	292,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,252	30,307
機械装置及び運搬具（純額）	56,513	57,655
その他（純額）	28,168	30,460
有形固定資産合計	115,934	118,423
無形固定資産		
のれん	11,449	11,067
その他	20,945	21,134
無形固定資産合計	32,395	32,202
投資その他の資産		
投資有価証券	11,377	11,165
その他	6,057	5,689
貸倒引当金	75	71
投資その他の資産合計	17,359	16,784
固定資産合計	165,689	167,409
資産合計	436,664	460,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,330	23,377
電子記録債務	23,923	24,342
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185
未払法人税等	1,673	3,408
賞与引当金	2,971	2,327
その他	20,112	23,426
流動負債合計	93,196	99,067
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	27,480	25,295
役員退職慰労引当金	108	113
製品保証引当金	118	115
退職給付に係る負債	7,389	7,236
その他	6,616	6,755
固定負債合計	61,713	79,516
負債合計	154,910	178,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,440
利益剰余金	194,626	200,523
自己株式	13,998	14,000
株主資本合計	255,675	261,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,847	2,393
為替換算調整勘定	13,459	8,028
退職給付に係る調整累計額	1,033	991
その他の包括利益累計額合計	15,272	9,430
非支配株主持分	10,806	10,739
純資産合計	281,754	281,739
負債純資産合計	436,664	460,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	122,663	87,395
売上原価	94,468	62,461
売上総利益	28,194	24,933
販売費及び一般管理費	17,009	12,770
営業利益	11,184	12,163
営業外収益		
受取利息	186	144
持分法による投資利益	584	167
その他	560	455
営業外収益合計	1,331	767
営業外費用		
支払利息	197	63
為替差損	210	479
その他	108	181
営業外費用合計	516	723
経常利益	11,999	12,207
特別利益		
固定資産売却益	12	19
特別利益合計	12	19
特別損失		
固定資産除売却損	40	41
特別損失合計	40	41
税金等調整前四半期純利益	11,971	12,185
法人税、住民税及び事業税	2,617	3,177
法人税等調整額	469	342
法人税等合計	3,087	2,834
四半期純利益	8,884	9,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,735	9,187

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	8,884	9,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	455
為替換算調整勘定	20	6,137
退職給付に係る調整額	218	47
持分法適用会社に対する持分相当額	192	481
その他の包括利益合計	144	6,064
四半期包括利益	8,739	3,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,632	3,353
非支配株主に係る四半期包括利益	107	67

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	1,218百万円	1,184百万円
電子記録債権	869百万円	91百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	5,829百万円	3,844百万円
のれんの償却額	409百万円	226百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,164	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月17日 定時株主総会	普通株式	3,290	26	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	34,224	34,042	28,048	18,523	7,824	122,663	-	122,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,202	112	39	1,459	585	15,399	(15,399)	-
計	47,426	34,155	28,088	19,983	8,409	138,062	(15,399)	122,663
セグメント利益	6,424	2,133	516	1,012	981	11,068	116	11,184

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	38,398	18,159	16,105	10,885	3,846	87,395	-	87,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,954	130	22	1,685	464	16,258	(16,258)	-
計	52,353	18,289	16,127	12,571	4,311	103,653	(16,258)	87,395
セグメント利益	10,172	340	314	1,390	523	12,741	(578)	12,163

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は3ヶ月間(平成29年4月1日~平成29年6月30日)、12月決算の連結対象会社は6ヶ月間(平成29年1月1日~平成29年6月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円 02銭	72円 59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,735	9,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,735	9,187
普通株式の期中平均株式数(株)	126,570,797	126,569,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K 株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。